

代理返還支援制度の導入で企業のPR、従業員のモチベーションアップのチャンス

市は、市内事業者の奨学金代理返還支援制度の導入を支援することにより、従業員等の経済的負担を軽減し、人材の確保と定着を促進します。

近年、奨学金を利用して高等教育機関に進学する方は増加傾向にあり、民間の調査では、約2人に1人が奨学金を利用している状況です。制度の有無は、学生の就職先選びの重要な要素の1つとなっているため、他社との差別化を図りましょう。

制度の概要

【対象事業】

- ・奨学金代理返還支援制度導入事業
令和8年4月1日以降に、日本学生支援機構の奨学金を対象とする、代理返還支援制度を導入

【交付額】

- 定額30万円、20社まで
※企業や従業員が実際に支払う返還額に対する補助ではありません。

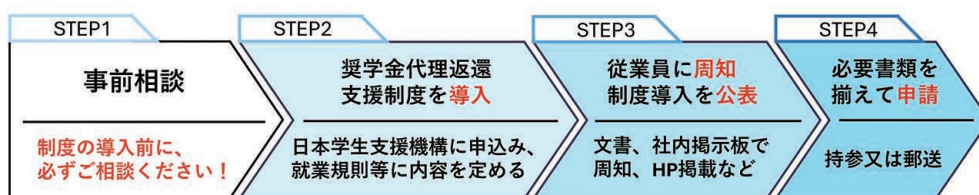
【対象者】

- 以下の全ての要件を満たす中小企業者等
- ①市内に本店もしくは本社を有すること
 - ②市税の滞納がないこと
 - ③雇用保険法の被保険者である従業員が1人以上いること
 - ④公的機関の出資事業者でないこと
 - ⑤同一年度内に、他の代理返還支援制度導入にかかる交付金を交付されていないこと
 - ⑥代理返還支援制度を5年以上継続する意思があること
- (留意事項)
日本学生支援機構の奨学金を対象とする、代理返還支援制度が対象です。その他の奨学金を対象とする代理返還支援制度は対象外。

申請期限

2月19日(金)
ただし、期限内でも予算の上限に達した時点で、受付を終了します。

申請の流れ



導入メリット

- ・採用活動で求職者にアピール
- ・従業員のモチベーション向上
- ・離職防止・定着率の向上
- ・企業イメージの向上

すでに制度を導入している企業の声

市内で、既に制度を導入している企業は9社あります。各社の担当者に制度導入に関する負担感、成果についてお聞きしました。

【負担感】

- ・制度導入に関して就業規則等を修正、日本学生支援機構との手続きが必要になるものの、そこまで大変ではありませんでした。
- ・制度の内容は柔軟に設定できるため、企業の状況にあわせて無理のない範囲で導入できます。

【制度導入の成果】

- ・従業員のモチベーション向上、企業のPRに繋がりました。
- ・実際に制度の導入を理由に求人応募がありました。

福岡県が実施する奨学金代理返還支援策

福岡県では、企業が従業員にかわって代理返還した費用の一部を補助する支援策を開始しました。

【補助率・補助上限額】

補助率：企業負担額の2分の1まで
上限額：50万円まで



問 労政課

☎ 0942-30-9046 F 0942-30-9707 ✉ rousei@city.kurume.lg.jp



(久留米市)



(福岡県)